

山口労働局公共調達監視委員会議事概要について(令和5年度第3回)

令和5年度第3回山口労働局公共調達監視委員会が実施されましたので、その審議概要についてお知らせいたします。

開催日及び場所	令和6年3月22日(金) 山口地方合同庁舎2号館
委員(敬称略)	委員長 岡崎 謙司 公認会計士
	委員 古本 武男 弁護士
	委員 井上 洋二 税理士
審議対象期間	令和5年7月1日～令和5年12月31日
抽出案件	9件
審議案件	9件

事務局から、
 ①山口労働局公共調達審査会の審議結果について報告。
 ②公共調達監視委員会審議対象一覧に掲載された9件(公共工事の競争入札2件、物品・役務等の競争入札3件、随意契約4件)について、その概略を説明。
 各委員からの意見・質問に対する回答等は、下記のとおり。

意見・質問	回答等
-------	-----

【公共工事の競争入札】
 宇部公共職業安定所外4施設防犯カメラ設置工事

各公共職業安定所が入居する建物は国が所有しているのか。	県内の公共職業安定所(ハローワーク)は9か所あり、すべての建物は国が所有している。 なお、ハローワーク下関は山口県から土地を借受し、国所有の建物が建っている。
落札者の内訳書のレコーダーの仕様は、IPカメラレコーダー「NV-R0060」であるが、他の3社は全てネットワークレコーダー「WJ-NU301/2」である。 落札者のレコーダーは他に比べて安価であるが、他の3社が採用予定としているレコーダーとの性能面の差についてどのような検討をしているのか	基準品以外の物品の場合は、規格、品質が基準品と同等以上であれば可能としており、同等品確認書を提出し、事前認定を行った。 落札者のレコーダーの性能は以下のとおり。 【基準品】WJ-NU301/2 内臓ハードディスク 2TB ・画像解像度 3840×2160 ・録画解像度1280×720、1日24時間録画、10コマ/秒、30日程度保存可能 【落札者 同等品】NV-R0060 内臓ハードディスク 16TB ・画像解像度 2816×2816 ・録画解像度1280×720、1日24時間録画、10コマ/秒、159日程度保存可能 両者を比較し、内臓ハードディスクの容量は大きいものの、画像解像度は基準品より劣っているが、画像解像度はリアルタイムでモニターを見た場合の性能であるため、防犯カメラの使用する場合、大半が事後での検証する機会が多いことから、録画解像度が同一で保存期間が長い落札品が同等であると判断した。

【公共工事の競争入札】
 宇部労働基準監督署 照明器具LED化改修工事

予定価格調書をみると参考見積B社の現場諸経費が明らかに多い。一桁間違えていないか。予定価格の算定の際には見積書の異常値に注意すべきである。	B社提出の参考見積書の現場諸経費はA社と比較すると明らかに高いが、間違いではないことを確認している(項目によってはA社よりもB社の価格の方が安い項目もあるが、全体としてはB社の金額の方がかなり高くなっている)。 両者に対しては、同一の算定項目となるよう事前に内訳書を提示した上で参考見積書を求めているが、項目によっては金額が大きくかけ離れる側面があるのは、ある程度やむを得ないものと認識している。それらの参考見積書の平均を予定価格とするのが市場価格方式であるが、今後同様の案件があることを想定し、より適正な予定価格となるよう事後の検証及び必要に応じた見直しの検討が大事であると考えている。
---	---

<p>宇部労働基準監督署が入居する建物の所有関係は。</p>	<p>宇部労働基準監督署は国の合同庁舎に入居している。 なお、県内の労働基準監督署で合同庁舎に入居しているのは、萩と山口労働基準監督署の2つである。</p>
<p>公共調達審査会で、予定価格に比して落札率が低い理由を「通常期の市場価格調査の結果」と回答しているが、工期が2月20日であればかなり繁忙期に近い額で入札されていると思われる。 一般的に繁忙期より通常期の見積額が低いと思われるが、それにも関わらず3社とも通常期の予定価格との差が大きいということは、当初の算定見込みが甘かったということか？ 公共調達審査会の「市場価格調査の結果」と回答した意味が不明である。</p>	<p>市場価格方式とは、複数業者からの参考見積書に基づき予定価格を算出する方式であるが、業者からその時点で提出される見積書は、当該業者にとって受注状況が通常の状態を仮定して積算されている場合がほとんどである。 その後、入札書を提出する段階で、業者は受注体制等を考慮し、競争相手がいる前提で入札額を検討の上、提出されていることから、参考見積と入札書の金額にある程度の差が生じることは通常あり得るものと認識している。 また、上記のような状況がある中で、専門的知識が業者よりもあるとは言えない当局が、当初の参考見積書の妥当性を判断することは非常に難しいため、競争原理を働かせる観点から原則複数業者から参考見積書を取得することにより、予定価格を算出しているものである。</p>
<p>予定価格を算出するため、2社から参考見積を取っているが、具体的な金額はいくらか。</p>	<p>A社は418万円、B社は583万円、平均すると500万円程度であった。</p>
<p>前年度もLED改修工事を行っているが、その時の労務単価と今回の労務単価は違うのか。</p>	<p>労務単価は毎年、改定されており、今回の労務単価は近年では一番高いものとなっている。</p>
<p>【物品・役務等の競争入札】 自動窓口受付システム一式の更新(下関公共職業安定所)</p>	
<p>落札者と他者との違いにはソフトウェアの有無がある。 落札者がソフトウェア価格を計上していない理由はなにか？ 既存のソフトウェアが利用できる機械を導入するのであれば、最初から他社に勝ち目はないのではないか？</p>	<p>落札者の調達した製品では、ソフトウェアは不要となっているため(本体に含まれている)価格が計上されていない。 管理用端末、ソフトウェア等は必要に応じて設置することとしており、必須にはしていない。 また、既存のシステム機器を使用することについて、条件が合えば可としているが、発券機本体は交換が必須となっているため、既存のソフトウェアを再利用することはできないと思われる。 なお、落札者は以前使用していた機器を設置した者とは別の業者であり、機械のメーカーも全く異なるため、再利用をした機器類は無い。</p>
<p>保守契約は締結していないのか。 していない場合の機器の耐用年数(更新年数)はどの位か。</p>	<p>物品引き渡しの日から1年以内に発見された瑕疵に係る修理又は取替の諸費用は契約業者が負担することになっている。 当方の重大な過失でない場合は納入後1年間は無償修理対応するアフターケアになっているため、保守契約は締結していない。 また、耐用年数(更新年数)は概ね5～6年程度である。</p>
<p>【物品・役務等の競争入札】 徳山労働基準監督署 土地履歴調査</p>	
<p>土地履歴調査が必要となった理由はあるのか。</p>	<p>現在、周南市で合同庁舎建設計画がある。 この建設予定地は国の土地と周南市所有の土地を交換してすることになっており、その交換対象となっている土地が徳山労働基準監督署である。 国の土地を交換する場合、土壌汚染の可能性を調査することになっており、そのために調査を行った。</p>
<p>予定価格は、参考見積を徴したA社とB者の平均で算出している(積算内訳)が、A社及びB社それぞれの計算根拠(単価、数量など)が不明で人件費等に大きな差が生じている現状から平均額を予定価格にする意味が分からない。 平均額で予定価格を算出する前に、単価や数量等を独自で判断したうえで参考見積は参考程度に予定価格を算出することはできないか？</p>	<p>市場価格方式により予定価格調書を作成する場合は、原則、複数業者が積算した参考見積書に基づき算定することとなるため、御指摘のとおり、業者によって見積額にある程度の差が生じてしまう部分があり、その一方で、一者のみが積算した価格ではないことは競争原理が働いている部分があると考えている。 なお、国土交通省が公共工事に従事する労働者の県別賃金を職種ごとに調査し、その調査結果に基づいて毎年発表している「公共工事設計労務単価」や「設計業務委託等技術者単価」などは積極的に活用しており、当該単価に基づき予定価格を積算するのが妥当な案件については、当該単価をもとに予定価格調書を作成している。</p>

【物品・役務等の競争入札】 複写機計2台の調達及び保守契約一式	
予定価格調書の見積業者の金額と比較しても、落札者の価格競争力が相当に高いものと見受けられる。 競争入札にすることに意義があるのか。	落札業者は、参考見積を提出されたA社であるが、参考見積時点では1,435,800円(税抜)であったのに対し、入札金額は、813,777円となっており、一般競争入札方式で調達した結果、ここまでの値引きがなされたものであると思料するため、競争に付すことには大いに意義があると考ええる。 また、本件については仕様書において基準品は示しているものの、最低限の条件として基準(コピー枚数/分、給紙容量等)を示し同等品を可としているため、コニカミノルタ製のコピー機以外で応札がなされる可能性もあった。
不落札となった業者の入札付属書を見ると、モノクロとカラーの保守単価が明らかに記入誤りと推測される。 奇しくも、予定価格調書のB社参考見積金額と近似した金額となっている。 B社参考見積金額はその記載に明らかな誤りがないかどうか内容を吟味しているのか。	参考見積書の段階で、本件入札書のように内訳が入れ替わっているものであったり、品目に誤りがあるものである等、明らかに疑義のある場合には確認するようにしている(入札書についても同様であり、開札後に入札書の金額に明らかな誤りが認められる場合は、落札業者に対し、入札金額で契約を締結することで問題はないか、又は辞退を希望するのかを確認している)。 一方で、基本的には業者の提示する金額は市場価格に近いものであると認識しているため、定価より著しく高い場合等以外は、その品目に対する金額の正当性等を判断するのは難しい側面があるのが実情である。
落札できなかった業者の入札付属書によれば、保守金額の算定で岩国労働基準監督署のモノクロとカラーの単価が入れ替わっていると思われる。 このような入札業者の明らかなミスが把握された場合、一般的に訂正を求めず放置するのか？ この場合、訂正したとしても入札額から落札は正当と認められるが、仮に単価を訂正した結果、金額が逆転した場合はどう判断するのか？	入札書は開札時まで開封することができないため、内容を確認することができるのは開札後であること、また、会計法第29条の5第2項より、入札者はその提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができないとされていることから、一度提出された入札書に誤りがあったとしても、開札時の金額をもって、落札又は不落札とすることとしている。 よって、不落札となった業者のうち、入札書に誤りが無ければ落札となっていたものについても例外ではない。
【物品・役務等の随意契約】 「やまぐち未来の職業探しハンドブック」への広告掲載及びラジオスポットCM放送	
今回の公共調達審査会で、本件施策は「山口県独自」と答弁しているが、前年同次期の委員会答弁では「他県のFMラジオ局が同様の企画をやっており、その企画を業者から提案されたことがきっかけで発行に至った」との答弁であった。 現在、山口県独自の施策ということであれば、他県は既にこの事業を撤退しているものと考えられる。 他県で撤退した事業を山口では引き続き実施している現状をどう分析しているのか？	公共調達審議会の質問の趣旨はこの事業が厚生労働本省からの指示により、全国的な実施だったのかを確認する質問であったため、山口労働局が単独で行った事業であることを答弁した。 昨年の質問はハンドブックを作成した背景に関して質問されたと認識しており、その際に「他県のFMラジオ局が同様の企画をやっており、その企画を業者から提案されたことがきっかけで発行に至った」と回答しており、他県の状況に関しては把握していない。 ただし、毎年、この事業に関して意見・質問が多いため、来年度は要求部局(職業安定課)に対して、若者に向けたより効果的な広報を検討するように依頼しており、要求部局からは同ラジオ局が主催する若者対象の各種イベントで「ユースエール認定制度」や「ハローワークサービス」の周知ができるように検討している模様。 (中国地方最大規模の野外音楽イベントでのブースの出店など)
【物品・役務等の随意契約】 雇用保険失業等給付関係印刷物の作成一式	
予定価格調書の参考見積B社と今回の不落札業者は単価が同一であるが、両社は同一の者か。同一である場合、別の業者に見積依頼はできなかったのか。	B社は不落札業者と同一である。 見積り合わせ実施時には、他の2社を含めた、合計4社に案内を送付した。 そのうち2社は辞退した。
4年度契約金額1,001,000円に対し今回の予定価格を1,758,003円にした計算根拠について、前年と何が違うと判断して今回の予定価格を算出したのか？	通常、過去の実績は予定価格算出のための重要な根拠となるが、近年、物価や運送料などが上昇傾向であるため、実際に現状の参考見積を基に予定価格を算出したほうが、より正確であると思料した。 実際、予定価格算出の基となった参考見積は、1,804,000円(税込)と1,709,807円(税込)であり、平均値の1,758,000円は予定価格として妥当なものであると思料した。

【物品・役務等の随意契約】 雇用調整助成金不正受給対策・人材育成等助成金相談センターにかかる建物賃貸借契約	
一般的に建物の経過年数が長期になってくると契約金額も低下してくると思うが、契約金額の推移はどのようになっているか。	毎年価格交渉は行っているが、契約当初と変化はない。
入居中の物件より安価な物件があった場合、簡単に移転できるのか。	国の機関が移転する場合、財務事務所に申請する必要があり、原則的に2年以上前から申請が必要である。 そのようなことから簡単には移転はできないと思っている。
【物品・役務等の競争入札】 高速カラープリンタ関連消耗品	
本体を納入した業者から購入する契約なのか。	予定価格調書作成のため、参考見積書を提出できないか、理想科学工業製のプリンターやトナーを取り扱っている落札業者とは別の業者に確認したところ、当初は「山口や広島は株式会社弘法の担当地区であるため難しい。」とのことであった。 その後、参考見積の提出はあったが、定価での見積金額であり、本見積の提出もなかった。
高速カラープリンターは実際どのように役立っているのか。	新型コロナ感染拡大に伴い開始された「オンラインによる職業相談」や各種施策（支援金、訓練など）を利用者へ説明するためのリーフレット等を印刷する高速カラープリンターを令和2年度にハローワーク下関、宇部に導入した。 各ハローワークにはカラープリンターは1台のみ配置しているが、長時間使用することで他のカラー印刷ができない不便さがあり、導入した2つのハローワークでは大量のリーフレット等を印刷する場合に大変、役立っていると聞いているところ。
カラー・モノクロ印刷1枚あたりのおよその単価はいくらか。	カラー：1.58円/枚、モノクロ：0.56円/枚

公共調達監視委員会活動状況報告書

(部局名) 山口労働局

1 開催日	令和6年3月22日(金)										
2 委員の氏名及び役職等	<table border="0"> <tr> <td>委員長</td> <td>岡崎 謙司</td> <td>公認会計士</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>古本 武男</td> <td>弁護士</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>井上 洋二</td> <td>税理士</td> </tr> </table>		委員長	岡崎 謙司	公認会計士	委員	古本 武男	弁護士	委員	井上 洋二	税理士
委員長	岡崎 謙司	公認会計士									
委員	古本 武男	弁護士									
委員	井上 洋二	税理士									
3 審査対象期間	令和5年7月1日～令和5年12月31日契約締切分										
4 審査契約件数											
(1) 公共工事											
① 競争入札によるもの											
・審査対象件数		2件									
・審議件数		2件									
うち、低入札価格調査の対象となったもの		0件									
② 随意契約によるもの											
・審査対象件数		0件									
・審議件数		0件									
(2) 物品・役務等											
① 競争入札によるもの											
・審査対象件数		3件									
・審議件数		3件									
うち、契約金額が500万円以上の案件		0件									
うち、参加者が1者しかいないもの		0件									
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの		0件									
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの		0件									
② 随意契約によるもの											
・審査対象件数		4件									
・審議件数		4件									
うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの		0件									
うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が1者しかいないもの		0件									
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの		0件									
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの		0件									
5 審査案件の抽出方法	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 事案全てを審査対象とした。 </div>										
6 審査結果											
不適切等と判断した件数		0件									
結果内容及び措置状況(具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 所見なし。 </div>										

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果 (公共工事)

〔競争入札によるもの〕

審査対象期間

令和5年7月1日～令和5年12月31日

部局名

山口労働局

番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
1	宇部公共職業安定所外4施設防犯カメラ設置工事	支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 吉高 徹 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	令和5年9月26日	山口システム通信株式会社 山口市吉敷下東1丁目3番24号	1250001000601	一般競争入札	5,690,605	4,620,000	81.2%	4者	適切	適切
2	宇部労働基準監督署 照明器具LED化改修工事	支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 吉高 徹 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	令和5年11月14日	山口視聴覚機器株式会社 山口市駅通り1丁目7番14号	7250001000554	一般競争入札	5,006,993	2,167,000	43.3%	3者	適切	適切

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。
- ⑥ 他省庁等との連名契約の場合は「連名契約」、予算決算及び会計令第99条第1号に基づく秘密随意契約の場合は「秘密契約」、単価契約については「単価契約(@●●※単価額)」

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間 令和5年7月1日～令和5年12月31日

部局名 山口労働局

番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
	該当なし												

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。
- ⑥ 他省庁等との連名契約の場合は「連名契約」、予算決算及び会計令第99条第1号に基づく秘密随意契約の場合は「秘密契約」、単価契約については「単価契約(@●●※単価額)」

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間 令和5年7月1日～令和5年12月31日				部局名 山口労働局						
番号	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
1	自動窓口受付システム一式の更新 (下関公共職業安定所)	支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 吉高 徹 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	令和5年9月1日	株式会社弘法 広島市中区千田町 1丁目3番4号	4240001003370	一般競争入札	3,262,363	2,403,500	73.7%	3者	適切	適切
2	徳山労働基準監督署 土地履歴調査	支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 吉高 徹 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	令和5年12月11日	中国水工株式会社 宇部市あすとぴあ2 丁目1番25号	3250001003420	一般競争入札	1,592,800	770,000	48.3%	2者	適切	適切
3	複写機計2台の調達及び保守契約一式	支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 吉高 徹 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	令和5年12月15日	株式会社モリイケ 山口市中市町6番 17号	5250001000779	一般競争入札	2,203,520	895,154	40.6%	2者	適切	適切

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。
- ⑥ 他省庁等との連名契約の場合は「連名契約」、予算決算及び会計令第99条第1号に基づく秘密随意契約の場合は「秘密契約」、単価契約については「単価契約(@●●※単価額)」

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕		審査対象期間 令和5年7月1日～令和5年12月31日				部局名 山口労働局							
番号	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
1	「やまぐち未来の職業探しハンドブック」への広告掲載及びラジオスポットCM放送	支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 吉高 徹 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	令和5年8月22日	株式会社エフエム山口 山口市緑町3番31号	2250001000088	本ハンドブックは山口労働局が監修、株式会社エフエム山口が発行を行っており、本ハンドブックへの労働局長からのメッセージ広告等の掲載及び付随するラジオスポットCMを放送することを目的としていることから会計法29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号に該当するため	1,210,000	1,210,000	100.0%	0		適切	適切
2	雇用保険失業等給付関係印刷物の作成一式	支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 吉高 徹 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	令和5年8月28日	有限会社いづみ プリンティング 山口市旭通り2丁目6番47号	9250002000147	会計法第29条の3第5項及び 予決令第99条第1項第2号	1,758,003	997,700	56.8%	0		適切	適切
3	雇用調整助成金不正受給対策・人材育成等助成金相談センターにかかる建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 吉高 徹 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	令和5年9月1日	一般社団法人山口 県労働者福祉協議会 山口市緑町3番29号	5250005007465	「雇用調整助成金・休業支援金集中処理センター」から「雇用関係助成金不正受給対策・人材育成等助成金相談センター」への移行にあたり、近隣に適当な物件がなく、又移転した場合の経費を考慮すると、当該物件を引き続き使用する方が経済的であることから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第1項第3号に該当するため	3,300,000	3,300,000	100.0%	0		適切	適切
4	高速カラープリンタ関連消耗品	支出負担行為担当官 山口労働局総務部長 吉高 徹 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	令和5年10月17日	株式会社弘法 広島市中区千田町 1丁目3番4号	4240001003370	会計法第29条の3第5項及び 予決令第99条第1項第3号	1,323,410	1,321,650	99.9%	0		適切	適切

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応募(募)者数(1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。)
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。
- ⑥ 他省庁等との連名契約の場合は「連名契約」、予算決算及び会計令第99条第1号に基づく秘密随意契約の場合は「秘密契約」、単価契約については「単価契約(@●●※単価額)」